

平成24年度

事業報告

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

公益財団法人自然農法国際研究開発センター

目 次

I 平成 24 年度総括	
1. 基本方針	1
2. 概況	1
II 事業内容	
1. 自然農法の研究開発に関する事業（公益目的事業 1）	3
1) 自然農法の研究開発事業	3
（1）水田雑草を制御する土壌機能の解明および育土・栽培に関する研究	
（2）自然農法作物の品質特性と生理特性に関する研究	
（3）自然農法栽培土壌の特性に関する研究	
（4）自然農法に適する品種の素材育成と利用に関する研究	
（5）望ましい耕地生態系を誘導し制御する育土・栽培技術の研究	
（6）自然農法栽培体系確立に向けたプロジェクト研究	
（7）研究結果の公表	
2) 自然農法品種の育成事業	13
（1）自然農法品種の育成	
（2）自然農法種子の生産と採種農家の育成	
（3）自然農法品種の普及	
3) 研修事業	15
（1）自然農法後継者の育成	
2. 自然農法の普及に関する事業（公益目的事業 2）	17
1) 自然農法の実用化の推進事業	17
（1）財団実証圃場による実証展示	
（2）農家圃場における実証展示	
（3）実証圃場における講習会の開催	
2) 自然農法の啓発普及事業	20
（1）機関誌「自然農法」および書籍の発行	
（2）シンポジウムの開催	
3) 海外における実用化の推進と啓発普及事業	22
（1）自然農法の実用化の推進	
（2）自然農法の啓発普及	
3. 有機農業の分野における認定制度の運営及び 交流、支援に関する事業（公益目的事業 3）	26
1) 有機 JAS 認定事業	26
2) 有機農業分野における交流、支援事業	29
III 管理部門	33

I 平成 24 年度総括

1. 基本方針

自然や命を軽視した経済至上主義のもとで現代科学技術は、大量生産・大量消費・大量破棄の社会経済構造をもたらした。その結果、農業の持続的発展が危ぶまれると共に近年環境問題や健康・食の安全等様々な問題が増大してきている。

本財団は、これらの問題に鑑み、食料の安全性の確保、生産の省エネルギー化・低コスト化、資源の有効利用及び農山村の活性化の観点に立って、地域の実情に応じて自然の生態系を利用した持続可能な生産技術体系である自然農法の研究開発とその国内外における普及を図り、自然環境の保全、農業・農村の振興ならびに安全かつ良質な農産物の供給に資することによって、社会における健康的な食生活の一層の定着促進に寄与する。

本年は公益法人への移行認可に伴い、これまで継続して取り組んできた事業をさらに進化発展させ、より一層の社会貢献を果すものとする。

2. 概況

公益財団法人としてスタートし、社会からの期待に応えられるよう旧財団の公益事業を継承しながら一層進化発展させていくべく体制の整備や事業内容の充実、また規則規程等の整備によりコンプライアンスの強化を図ってきた。

当財団の目的を遂行するため、自然農法の研究開発に関する事業、普及に関する事業、並びに有機農業の分野における認定制度の運営及び交流、支援に関する事業その他目的達成に必要な事業の推進を図った。

研究開発事業では、健康で高品質な農作物の生産技術と自然農法に適する品種の研究開発に取り組み、圃場生態系の安定的な制御技術の確立に努めた。特に自然農法品種と栽培技術を組み合わせ、総合的なモデル化に重点をおいた実用化研究の推進を図り、普及技術、普及参考情報を策定した。また、国からの受託研究や大学との共同研究を行い、研究交流を図った。これらの研究成果をもとに見学者の受け入れや講師を派遣した。また、学会発表や論文投稿を通して公表した。

育種事業では、開発した自然農法品種を公表し、希望者に有料頒布すると共に栽培技術の情報提供を行った。

研修事業では、本科研修生をはじめ、国内外から自然農法実施に熱意のある人材を研修生として受け入れ、自然農法技術の研修を実施した。

普及に関する事業の実用化推進事業では、開設 2 年目を迎えた知多草木農場において自然農法における水稻栽培や野菜栽培の実証展示を行い、地域における自然農法の課題を解決するモデル農場を目指して努めてきた。地域からも農場の存在が認知され、次第に見学者も増加してきた。展示圃場として一層の充実を図ってきた。また、自然循環型地域社会モデルづくりを目指して、農家実証圃場を中心に、全国において自然農法技術交流会を開催し、実用化技術や農家技術情報を収集発信した。

啓発普及事業では、食と健康に関するシンポジウムを一宮市で開催し、生産者、流通業者、消費者等多数が参加し、農業の重要性、食と健康の関係などに関する情報を共有する

ことにより産消提携や流通を有機的に連携させ一層自然農法の普及につなげることに取り組んだ。また、各種情報の収集とその資料化・体系化に取り組むとともに、広報誌として機関誌「自然農法」を発行し、消費者向けの家庭菜園の普及拡大に向けて「家庭菜園の手引き」を再編集し新版を発行した。

海外においては、APNAN（アジア太平洋自然農業ネットワーク）支援国および合意書締結国への技術支援を行った。特にタイ国では自然農法国際研修会を開催し、中国においては自然農法国際フォーラムを同国と共同で開催するなどし、自然農法の普及推進を図った。また「自然から学ぶ生き方暮らし方」の英語版を発刊し自然農法の考え方の理解の促進を図った。

有機農業の分野における認定制度の運営及び交流、支援に関する事業では、有機 JAS 認定事業において、国の登録認定機関として、検査認証業務を行い、全国各地で認定者講習会を開催した。特に登録認定機関としての国際的な基準 ISO/IEC17065 への改訂に伴い業務規程の見直しを行い、その基準に準拠した機関としての役割を担えるよう業務の見直しを推進した。また、有機農業の分野における交流、支援事業において、国の有機農業参入促進事業に協力して、有機農業相談窓口を設置し、有機農業の参入希望者の相談に応じるなど、有機農業参入支援や消費者啓発も行い、国が進める有機農業の振興に寄与した。

管理部門においては賛助会員への情報提供や広報に努めた。また、適正で明朗な財団運営が図れる様に規則、規程を始め要綱等の整備を行った。理事会、評議員会を開催し、財団の運営を適切に実施した。

II 事業内容

1. 自然農法の研究開発に関する事業（公益目的事業1）

1) 自然農法の研究開発事業

(1) 水田雑草を制御する土壌機能の解明および育土・栽培に関する研究

- ①受託研究関連；農水省受託研究の場内圃場試験・室内試験、受託研究に関わる長野県松川村・新潟県十日町市・新潟市の委託実証調査および場内の試験・展示圃場栽培を行い栽培技術体系化の確立に努めた。委託実証調査圃場にクロープナビ(気象ロボット)の水分計測を開始し、受託研究の「H. 24 年度コンソーシアム実績報告書」を提出した。農林水産技術会議事務局「気候変動プロ」推進会議に参加し、受託研究の「研究成果シリーズ」を同会議事務局に報告した。
- ②共同研究、成果報告；東北農業研究センターの高橋氏と共に、新潟県信田氏、佐藤氏および長野県松川村宮田氏を経営調査した。4月開催の雑草学会大会に三木・岩石・阿部・加藤が「稲わら分解を指標とした寒冷地有機水稻栽培の雑草防除」について口頭発表した。
- ③研究計画申請；2013年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業のうち実用技術開発ステージに「水稻初期生育を改善する革新的土壌管理技術と診断キットの開発」を、自然農法センター、新潟県農業総合研究所、新潟大学農学部他の4者で応募した。
- ④育土・栽培に関する研究（水稻プロジェクトを除く）成果情報

ア <普及技術>

『自然農法向き農林水産省登録水稻新品種「はたはったん」の栽培方法』

自然農法育成の水稻新品種「はたはったん」の収量や品質を安定的に高めるには、水田土壌の肥沃度に応じて栽植密度を調整し、株数を増やし植え付け本数を3-4本にするなど、穂数を300本/m²程度を確保して雑草との競合で有利となる栽培を目標にする。また「コシヒカリ」と比べて晩生で丈の高い「はたはったん」は、自然農法栽培で同等以上の産米品質が期待できる。適応地域は、「コシヒカリ」の栽培適地で、おおむね「コシヒカリ」が中生からやや早生に分類される地域であり、寒地や暖地の普通期栽培には不向きである。

イ <普及参考>

『有機水稻栽培の雑草抑制は地力に応じ地力を活かす栽培が効果的』

有機水稻栽培を継続することで、水田雑草のイヌホタルイ、タイヌビエが減少し、コナギ、オモダカが増加する傾向が見られるが、除草労力は低減することが認められる、これは苗の遅植えや、有機質肥料の表面施用に要因があると考えられる。すなわち、適切な有機栽培によって地力発現に見合う水稻生育量が確保され、栄養不足を伴う雑草繁殖率の低下によって水稻が優占し、水田雑草の草種構成が変化したと推定した。

(2) 自然農法作物の品質特性と生理特性に関する研究

①共同研究および客員研究活動

自然農法センター農業試験場においてビニールハウス下と露地栽培の圃場で試験を行

い、秦斐斐と李鳳蘭は東京大学で遺伝子シーケンスの試験を行った。PCR 解析によって遺伝的な特徴を捉え、遺伝子組み換え技術と化学薬品を使わず、自然光、低湿度などの力を使って DNA 中の干魘応答性遺伝子を活性化し、植物の健全化が誘導されることがわかった。当該研究を通して、秦斐斐は東京大学大学院で博士号を取得した。植物に偽干ばつの刺激を与える落花生の AnM (哇たて一胚軸曝 (さら) し一土寄せ) 栽培法の中で、胚軸を光に曝すと、活性酸素を増加させ、シグナル物質として DNA まで伝達され、Gdi-15 のような干魘応答性遺伝子を活性化した。それによって色素と可溶性物質を増やして膨圧が高く維持され、生長と光合成を高めた。また、抗酸化酵素は活性化され、活性酸素を有効に消すことによって活発な生化学反応を確保した。馬鈴薯の種芋切り口乾燥と馬鈴薯の根系部分乾燥は AnM 法に類似した実例であった。

7 月 21 日から李鳳蘭 (中国東北農業大学准教授) を期限付き客員研究員として受け入れた。

客員研究員の秦斐斐 (東大農) と徐啓聡 (信大理) が植物生理チーム研究課題を大学の博士課程単位修得課題として研究を進めた。

②論文、ポスター発表

ア 論文; 徐会連, 徐啓聡, 李鳳蘭, 秦斐斐, 方偉 (台湾大学) が、「LED 藍光照射刺激によるトマトの収量と品質向上に与える影響」の論文を欧州園芸科学誌に 2012 年発表した。

イ 日本園芸学会大会; 2013 年 3 月東京農工大学において、徐会連・秦斐斐・李鳳蘭・徐啓聡「植物科学における数学の応用—トマトの切断葉の光合成低下曲線」、秦斐斐・徐会連・徐啓聡・李鳳蘭「シグナル伝達と早生原理の植物生産への応用—球茎裸曝処理によるグラジオラス花の改善」、宿飛飛・李鳳蘭・秦斐斐・徐啓聡・徐会連「シグナル伝達と早生原理の植物生産への応用—種芋切り口乾燥処理が馬鈴薯の健康と収量に及ぼす影響」をポスター発表した。

ウ 日本作物学会講演会; 2013 年 3 月明治大学農学部において、宿飛飛・徐会連・秦斐斐・李鳳蘭「植物生産におけるシグナル伝達と早生原理の応用 —根系部分乾燥が馬鈴薯作物を改善した」、李鳳蘭・秦斐斐・徐会連「EM 菌の分子生物学的鑑定」、秦斐斐・李鳳蘭・徐会連「EM 菌の抗酸化作用的確認」をポスター発表した。

(3) 自然農法栽培土壌の特性に関する研究

①土壌の特性に関する研究 (水稻プロジェクトを除く) 成果情報

<普及参考>

『水田土壌の還元化とアンモニア態窒素の増加はコナギを増やす』

水稻栽培前、湿田を模すために土壌水分を最大容水量 100% に調整し 10℃ 下でインキュベートした土壌は、その期間が長くなるほど水稻栽培 (ポット) 時には土壌還元が進んで土壌アンモニア態窒素が高まり、コナギの発芽数と乾物重が増加した。湿田でのコナギを主とした雑草害を軽減するには、栽培前に土壌水分を適当水準まで落として土壌の酸化に努める等、栽培時の土壌還元の進行を遅らせることが効果的であると考えられた。

- ② 対外活動; 千葉大園芸学部平成 24 年度インターンシップを研修生として受け入れた。水稲チームと新潟県の調査対象農家の試験準備を行い、受託プロジェクト推進会議に出席した。長野県土壌肥料部会においてセンターの研究事例を紹介した。また、来場した名城大学農学部の磯井教授と有機農業土壌の特徴について情報交換した。
- ③ 土壌分析環境計量関係; H24 年度の分析件数は 7 件、検体数は 16 (土壌 6、有機物 10 検体) また、当センター修了生(竹内、今田、山口、森、畠田、植月、鈴木)を対象に就農地土壌分析を進めた。事業所の名称変更および住所移転に伴い事業規約を変更、および登録証変更届を長野県計量検定所に提出した。

(4) 自然農法に適する品種の素材育成と利用に関する研究

- ① 種苗登録; 水稲品種「はたはったん」が 7 月 4 日付で農水省に種苗登録された。
- ② 品種の育成; 野菜品種の育成事業詳細は、2) 自然農法品種の育成事業を参照のこと。
- ③ 自然農法に適する素材品種の育成と利用に関する研究成果情報

ア <普及参考>

『貯蔵性・収量の高いカボチャ「自農 K-28」と、コクのある「自農 K-27」』

自然農法育成カボチャ品種「自農 K-27」は黒皮のハート形で果肉色が濃橙色、粉粘質が強く濃厚な食味であり、「自農 K-28」は灰皮の紡錘形で果肉色が淡橙黄色、極粉質の淡白な食味でそれぞれ特徴があった。また 4 ヶ月貯蔵しても粉質性が持続し、品質低下がみられず食味は良好である。両品種とも強勢でうどんこ病に強く、収穫時期まで葉枯れが少ないので完熟収穫ができ、長期貯蔵可能で玉張りがよいので出荷用に適する。

イ <普及参考>

『自家採種できるダイコン「自農 R-2」はス入りが遅い』

自家採種ができるダイコン育成品種「自農 R-2」は、ス入りの発生が「宮重大長」より少なく「耐病総太り」と同程度である。また、「自農 R-2」には宮重群の品種に発生が多いといわれる空洞症が少ないという特徴がある。

ウ <普及参考>

『褐斑病に強く、初期収量の高いキュウリ品種「自農 C-20」, 「自農 C-21」の特性』

自然農法育成キュウリ品種「自農 C-20」、「自農 C-21」は「バテシラズ 3 号」より主枝雌花着生率が高く、褐斑病、うどんこ病は「バテシラズ 3 号」と同程度の強さであった。「自農 C-20」は鮮緑色の中長果で、光沢と香りがあり初期収量が多く、「自農 C-21」はやや太めの果実で果揃いが良かった。両品種ともやや短側枝で雌花肥大がよく生育のバランスがとれるので、過繁茂になりやすい肥沃土壌で特性を発揮し、露地早播き、早穫りに適する。

(5) 望ましい耕地生態系を誘導し制御する育土・栽培技術の研究

① 講演発表

ア 土壌生物関連

文部科学省科学研究費に関連し「農耕地におけるミミズ群集の変動要因の解明」に研

究協力者大久保慎二として共同研究契約を締結した。2013年3月に金田哲、米村、児玉、和穎朗太（農環研）大久保慎二（自然農法センター）の連名で「地中生息性ミミズが土壌炭素動態に及ぼす影響」を日本生態学会で口頭発表した。キャベツプロジェクトの大型土壌動物の調査を行い、信州大学藤山教授と調査結果の整理を行った。

イ 生態系制御関連

石綿が「キャベツ有機栽培における生育および虫害の特徴」を長野県園芸研究会大会で、「キャベツ有機栽培における生育、収量および鱗翅目害虫による食害の特徴(第3報)有機移行圃場の3カ年の推移」を園芸学会大会で、キャベツプロジェクトの成果として口頭発表し、千嶋が「緑肥マルチを用いたカボチャとダイコンの二毛作体系—緑肥の比較と活かし方—」を日本農作業学会春季大会で口頭発表した。

② 対外活動

野菜栽培コースの本科研修生2名を受け入れた。他に、短期研修生として2名、受託研修生として八ヶ岳中央農業実践大学から1名を受け入れた。千嶋が長野県農業関係試験研究病虫部会（長野県農業試験場）に参加しセンターの研究事例を報告した。また、波田地区食と農の連絡協議会に参加し、普及部主催の「食・農を考えるシンポジウム」のスタッフとして参加した。酪農学園大学有機農学研究室三木直倫教授ら5名の見学者に、緑肥マルチ栽培について説明し、“塩尻みんなのおしゃべり場”10名の見学者に講義を行った。

③ 耕地生態系を誘導し制御する育土・栽培技術の研究成果情報

ア 共同研究；藤山静雄・徐啓聡・徐会連で「自然農法下での植物残渣導入と土着天敵の有効利用による害虫密度抑制の試み」から、土着天敵のコモリグモは害虫を選好して、自然農法野菜畑で害虫密度の抑制に働くこと、および植物残渣を圃場に導入することで天敵の餌（害虫の代替）動物が増えることが分かった。

6月27日、9月20日に信州大学藤山教授が講演し、土壌動物調査について討議した。

イ <普及技術>

『緑肥マルチを活用したカボチャ・ダイコンの栽培体系は安定生産できる』

カボチャ繁茂までの畝間に緑肥を間作として導入し、カボチャの蔓の伸長に合わせ順次カボチャ株元や蔓が伸びてくる場所に先行して刈り敷く管理方法をカボチャとダイコンで二毛作体系化した。野生種エンバクはダイコンのネグサレセンチュウ被害を軽減し、ベッチの生育を抑制してカボチャの生育を高めた。カボチャ、ダイコンともに自然農法育成品種が適し、カボチャは二本仕立てで環境適応能力が高く、カボチャ品種「自農 K-28」で1300kg/10a、ダイコン品種「自農 R-2」で3600kg/10a程度の収量が期待できる。

ウ <普及参考>

『イネ科作物を取り入れたキャベツ栽培にスイートコーンが使える』

土づくりとキャベツ生産を両立するイネ科作物との二毛作栽培において、これまで初夏取りキャベツをキビと組合せて良好な結果が得られている。より実用的で換金性が高く労力軽減が期待できるスイートコーンとの組合せを検証した。標高685mの松本市で播種期が7月中旬になると、熟期が遅れるため、日本在来種（甲州種）とスイー

トコーンをかけ合わせた早生品種を試作したところ9月下旬に収穫でき、キビの有望な代替作物になる可能性が示唆された。

(6) 自然農法栽培体系確立に向けたプロジェクト研究

2009-2013年の期間で水稻・キャベツ栽培を、2011-2015年の期間にダイズ栽培の体系を確立することとしてプロジェクト研究を進めてきた。キャベツ栽培体系の研究期間を2014年までに延長して、栽培体系化を進める。

①水稻プロジェクト

ア 研究の経過状況；平成24年度成績検討会議において、『自然農法向き農林水産省登録水稻新品種「はたはったん」の栽培方法』、および、『稲わらなどの有機物を活用した土づくりによる水稻栽培の安定化技術』の2題を普及技術情報として選定し、簡易マニュアル案を提出した。

イ 研究動向と対応；国の緊縮予算から委託プロジェクトの打ち切りが決定し、1年早く24年度中に成果のまとめを行った。その対応として、新潟県他2者と共同研究を計画し、平成25年度「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業」新規研究課題に応募した。

ウ 水稻栽培体系確立プロジェクト研究成果情報

<普及技術>

『稲わらなどの有機物を活用した土づくりによる水稻栽培の安定化技術』

水稻栽培の非作付け期間に稲わらの分解を進め、移植後の分解を抑えることで雑草害が軽減し増収が可能である。収穫直後の秋耕と圃場の排水に努め、すき込みから移植までの稲わら分解率40-50%を目標に、積算温度1500日℃を指標として耕耘適期を決定する。非作付け期の積算温度が不足する地域では、稲わらの堆肥化や、移植を遅らせるなどで対応する。この技術は有機水稻農家が通常保有する装備で実施でき、除草コストの低減と収量の向上が期待できる。

エ 水稻プロジェクト会合を農業試験場において5月24日、8月30日、11月27日、2013年1月10日に開き、小口評議員が講義、水稻プロジェクト研究の進捗状況を討議した。

②キャベツプロジェクト

ア 研究の経過状況；前年度末3月の園芸学会大会における石綿報告「キャベツ有機栽培における生育・収量および鱗翅目害虫による食害の特徴」を契機に（独）北海道農業研究センター網羅的成分分析の協力を得た。4年目の自然農法区（NF区）の生育が地力の増加にともなって回復していること、化学肥料区の虫害が初期多かったものの結球開始期に低減していること、自然農法区の虫害が多い割に、自然農法モデル区（NM区）の虫害が少ないことを確認した。他に、表層にイネ科植物残さを還元する自然農法育土によって、土壌に有機物が蓄積し、物理性（保水性）が改善され、3年間ライ麦ササゲ作浅耕管理を行い、残さを表層還元した圃場の土壌全炭素は0.26%、全窒素は0.03%増加した。この二毛作土壌と、スイートコーン-ハクサイ二毛作浅耕を継続した土壌と、対照の清耕管理土壌を使って、ハクサイを根箱栽培すると、二毛作浅耕土壌は清耕土壌に比べ、根量が多く、地上部の生育も良かった。また、土壌動物や広

食性天敵が増加、寄生蜂が増加し、害虫相が変化しチョウ目虫害が抑制されることが確認された。

イ 研究成果および講演発表；平成24年度成績検討会議においてを普及参考情報とした。長野県園芸研究会第44回大会「キャベツ有機栽培における生育および虫害の特徴」、園芸学会大会「キャベツ有機栽培における生育、収量および鱗翅目害虫による食害の特徴(第3報)有機移行圃場の3カ年の推移」を口頭発表した。

ウ キャベツ栽培体系確立プロジェクト研究成果情報

<普及参考>

『イネ科キャベツの二毛作体系による自然農法育土がヨトウガ被害の発生を軽減する』ライ麦、キャベツの二毛作体系で有機物残さを浅くすき込み、栽培と同時に土づくり(育土)を行う有機継続圃場(育土モデル)では、キャベツの結球重が大きく、ヨトウガ密度が低く維持されて収量が高い。有機栽培に移行して2年目(2011年)の育土栽培では、ヨトウガ幼虫の発生消長が隣接する化肥(CF)区と同じで大きな食害を受けたが、有機移行3年目(2012年)には、CF区よりも幼虫密度が低く推移し、キャベツの生育パターンや食害の受け方は育土モデルに近似し、ヨトウガ被害発生が軽減された。

エ キャベツプロジェクト会合を農業試験場において5月24日、8月30日、11月28日、2013年3月26日に開き、小口評議員が講義、水稻プロジェクト研究の進捗状況を討議した。

③ダイズプロジェクト

ア 実証圃場；大麦マルチ栽培、小麦の麦間にダイズを播種する小麦リレー間作を実証した。有機移行3年目で10a実収量は320kgと前年150kgの2倍を超え、小麦リレー間作は雑草抑制が容易でダイズ多収が可能であることが確認され、鳩害の抑制にも効果的であることが示唆された。ダイズを使い、豆腐、納豆の加工製造についても検討した。

イ 研究成果および講演発表；平成24年度成績検討会議において『小麦ダイズのリレー間作は雑草発生を抑えてダイズの生育を良好にする』を普及参考情報とした。この課題は雑草学会で講演発表する。

ウ ダイズ栽培体系確立プロジェクト研究成果情報

<普及参考>

『小麦ダイズのリレー間作は雑草発生を抑えてダイズの生育を良好にする』立毛間播種技術の一つとして、小麦、ダイズのリレー間作(以下、小麦リレー間作)の雑草制御は実用的であり、慣行野菜畑からの有機転換においてダイズ栽培は有効なイネ科雑草対策になる。小麦リレー間作は大麦マルチ栽培に比べ雑草を抑え、雑草重量群落比が半減し、イヌビエ、シロザの発生数やメヒシバの生育量を低下させるなど雑草抑制効果は著しい。また、鳩害が軽く、苗立ちが良くダイズが繁茂しやすい特徴を持つことを確認した。

(7) 研究結果の公表一覧(前記、後記との重複あり)

①試験成績書、機関誌「自然農法」、関係学会、共催する講演会

ア 口頭発表、講演発表

- ・三木孝昭・岩石真嗣・阿部大介・加藤茂「寒冷地有機水田における稲わらの分解と雑草発生との関係」2012年4月、農林水産技術会議事務局筑波事務所、日本雑草学会大会、口頭発表。
- ・岩石真嗣・千嶋英明・石綿薫「有機ダイズ栽培の雑草制御 大麦マルチの利用」2012年4月、農林水産技術会議事務局筑波事務所、日本雑草学会大会、ポスター発表。
- ・岩石真嗣・三木孝昭・阿部大介・加藤茂「有機水稲栽培継続5年後の雑草種構成と除草作業との関係」2012年12月8,9日東京農工大、13回日本有機農業学会大会資料集 p88-90. 口頭発表。
- ・三木孝昭・阿部大介・加藤茂・岩石真嗣「寒冷地有機水稲栽培における稲わらすき込み時期と移植時期が水稲および雑草におよぼす影響」2012年12月8,9日東京農工大、13回日本有機農業学会大会資料集 p85-87. 口頭発表。
- ・阿部大介・三木孝昭・加藤茂・岩石真嗣「水稲非作付け期間の稲わら分解条件の違いがコナギの発芽に与える影響」2012年12月8,9日東京農工大、13回日本有機農業学会大会資料集 p82-84. 口頭発表。
- ・石綿薫・千嶋英明・加藤茂・大久保慎二・徐啓聡・徐会連・岩石真嗣「有機栽培への転換期におけるキャベツ生育、虫害の特徴」2013年3月6日、信州大学農学部、長野県園芸研究会、口頭発表。
- ・石綿薫・千嶋英明・加藤茂・大久保慎二・徐啓聡・徐会連・岩石真嗣「キャベツ有機栽培における生育、収量および鱗翅目害虫による食害の特徴(第3報)有機移行圃場の3カ年の推移」2013年3月、東京農工大、園芸学会、口頭発表。
- ・千嶋英明・石綿薫・岩石真嗣「緑肥マルチを用いたカボチャとダイコンの二毛作体系—緑肥の比較と活かし方—」2013年3月、愛媛大学、農作業学会、口頭発表
- ・金田哲、米村正一郎、児玉直美、和穎朗太（農環研）大久保慎二（自然農法センター）「地中生息性ミミズが土壌炭素動態に及ぼす影響」2013年3月、第60回日本生態学会 口頭発表。

イ 雑誌等発表

- ・Xu HL, Xu QC, Li FL, Qin FF and Fange W. 2012. Applications of xerophytophysiology in plant production-LED blue light as a stimulus improved the tomato crop. Scientia Horticulture Vol. 148, Issue12, p190-196
- ・Hirohiko NAGANO, Shigeru KATO, Shinji OHKUBO and Kazuyuki INUBUSHI. 2012, Emissions of carbon dioxide, methane, and nitrous oxide from short- and long-term organic farming andosols in central Japan. Soil Science and Plant Nutrition Volume 58, Issue 6, p793-801.
- ・三木孝昭・岩石真嗣・阿部大介・原川達雄 2012「株間除草に有効な水田用除草機の開発と寒冷地有機水田における実用性の検証」有機農業研究 vol4. 1_2, p79-88.
- ・加藤茂「米ぬか等有機物の施用方法や作土の稲わらの状態が雑草抑制に及ぼす影響」（独）中央農業総合研究センター発行「有機栽培における米ぬか・もみ殻の有効利用

に関する研究会資料」

- ・徐会連・秦斐斐・李鳳蘭・徐啓聡 2013. 「植物科学における数学の応用—トマトの切断葉の光合成低下曲線」園芸学研究 12 巻別冊 1 : 345
- ・秦斐斐・徐会連・徐啓聡・李鳳蘭 2013. 「シグナル伝達と早生原理の植物生産への応用—球茎裸曝処理によるグラジオラス花の改善」園芸学研究 12 巻別冊 1 : 406
- ・宿飛飛・李鳳蘭・秦斐斐・徐啓聡・徐会連 2013. 「シグナル伝達と早生原理の植物生産への応用—種芋切り口乾燥処理が馬鈴薯の健康と収量に及ぼす影響」園芸学研究 12 巻別冊 1 : 450
- ・宿飛飛・徐会連・秦斐斐・李鳳蘭 2013. 「植物生産におけるシグナル伝達と早生原理の応用—根系部分乾燥が馬鈴薯作物を改善した」日本作物学会紀事 82 巻別号 1 : p314-315
- ・李鳳蘭・秦斐斐・徐会連 2013. 「EM 菌の分子生物学的鑑定」、日本作物学会紀事 82 巻別号 1 : p434-435
- ・秦斐斐・李鳳蘭・徐会連 2013. EM 菌の抗酸化作用的確認日本作物学会紀事 82 巻別号 1 : p436-437
- ・中川原敏雄「有機栽培 AtoZ (自家採種)」趣味の園芸やさいの時間 (NHK 出版) 2012 年 11 月号
- ・中川原敏雄「トマトの日だまり育苗」趣味の園芸やさいの時間 (NHK 出版) 2013 年 3 月号
- ・中川原敏雄「ミニトマトのペット栽培」趣味の園芸やさいの時間 (NHK 出版) 2013 年 4 月号
- ・千嶋「緑肥を活用したカボチャ・ダイコン栽培」長野県有機農業研究会誌 5 月号。

ウ ポスター発表

- ・秦斐斐・徐啓聡・徐会連・張賽 4・李鳳蘭 5・藤山静雄 3・高野哲夫 2 (2 東大農/ 山東落花生研, 3 信大理, 4 西南大学, 5 東北農大) 「落花生と混作するキュウリとミニトマト」3 月 28-30 日大阪府立大学園芸学会ポスター。
- ・徐啓聡・徐会連・秦斐斐・張賽・李鳳蘭・藤山静雄「半分解有機物地表敷きがトマトの収量に及ぼす影響」3 月 28-30 日大阪府立大学園芸学会ポスター。
- ・徐会連・徐啓聡・秦斐斐・張賽・李鳳蘭・藤山静雄「Half-Decomposed Plant Residuals Improves vegetable Production」3 月 28-30 日大阪府立大学園芸学会ポスター。
- ・徐会連・徐啓聡・秦斐斐・李鳳蘭・藤山静雄「移植栽培がニンニクの生育と収量に及ぼす影響」、F. F. Qin, H. L. Xu, Q. C. Xu, F. L. Li and S. Fujiyama 「The Single-Clove Garlic Used as Seed for High Yield」3 月 28-30 日東京農工大学作物学会ポスター。
- ・Q. C. Xu, H. L. Xu, F. F. Qin, S. Zhang, F. L. Li and S. Fujiyama 「Half-Decomposed Plant Residuals Improves Chinese pumpkin Production」3 月 28-30 日東京農工大学作物学会ポスター。
- ・岩石・加藤・三木・阿部「稲わら分解を指標とした有機水稻栽培安定化の作業体系」農林水産省平成 24 年度委託プロジェクト研究, 農林水産業は気候変動にどう対応するか? プロジェクト運営事務局, p121. 12 月 10 日、丸内、国際フォーラム会場, 気候変

動プロ成果報告ポスター。

- ・三木・岩石・阿部・加藤「寒冷地有機水田における稲わらの分解と雑草害発生の関係」4月3-5日農業技術会議ポスター。

エ 試験成績書、機関誌「自然農法」

- ・2011年度試験成績書（A4サイズ136ページ製本、編集事務局；千嶋・三木）5月17日発行。2012年度試験成績書（編集事務局；千嶋・三木）5月末製本予定。
- ・原田晃伸 2012「自然農法の種子ユーザーレポート①」（公財）自然農法国際研究開発センター、自然農法 Vol. 67 : p20-21
- ・岩石真嗣 2012「自然農法と健康」（公財）自然農法国際研究開発センター、自然農法 Vol. 67 : p26-34
- ・原田晃伸 2013「自然農法の種子ユーザーレポート②」（公財）自然農法国際研究開発センター、自然農法 Vol. 68 : p30-31
- ・大久保慎二 2013「目に見えない土の中の、作物と他の生きものとの関係」（公財）自然農法国際研究開発センター、自然農法 Vol. 68 : p30-31

オ 研究結果の整理、外部との会合

- ・日本土壌協会受託の農林水産省補助事業「有機農業標準栽培技術指導書作成事業」で、当財団が事業分担して執筆した「有機栽培技術の手引き（水稻・大豆等編）H24年3月発行」が6月印刷・公開された。
- ・7月24日農業試験場において、有機農業参入促進協議会主催「就農担当者のための講習見学会（長野会場）」、三木「水稻作の雑草対策」、石綿「野菜作の害虫対策」圃場説明および講演。
- ・8月15-16日に片野學評議員が来場し、信州大学安定同位体分析機を使い、米、土壌を分析し、藤田が補助として同行した。
- ・9月13-14日に農業試験場において中間検討会。34題の中間報告を行い進捗状況確認し検討した。伊藤理事長、今井常務理事、小口評議員が出席講演し、研究部職員16名が討議した。
- ・10月2日に千葉県農林水産部専門普及指導室の鈴木氏、真行寺氏、環境農業推進室の小倉氏が来場し、有機農業普及に関わる現状を討議した。
- ・10月6日に愛知県岡崎市の鋤柄農機において、岩石・三木「水田除草機の共同開発会議、現行機の改善提案、今後の対応」について検討した。
- ・11月5-7日普及部石河、安野両主任が来場し、水稻収量分解調査・産米品質調査をした。水稻チームが調査補助をした。
- ・11月14~15日（株）瑞雲の職員に対して産米品質調査指導した。
- ・11月29日に大久保が農業環境技術研究所の金田研究員と茨城大学小松崎研究室において、無肥料不耕起栽培に関する意見交換をした。
- ・12月13日農業試験場で研究部職員が予算計画検討会合を開催し、小口評議員が講演、平成25年度の試験設計並びに予算について討議した。
- ・2013年1月17-18日研究部内会合、2月14-15日成績・設計検討会開催。長野県農業試験場山下亨主任研究員（病虫害）、長野県野菜花卉試験場の重盛場長、日本土壌協

会小松専任部長（前場長）、西村和雄アドバイザー、小口評議員が講義、原川評議員（前研究部長）、（株）EM研究所津曲、今村、岡部氏、普及部石河主任、認定事務局岩堀事務局長、森次長が話題提供を行った。

②見学・来場者の受け入れと講師派遣

ア 見学来場者数延べ 440 名

6月 43名、7月 132名、8月 140名、9月 42名、10月 58名、11月-2013年3月 25名。

イ 主な見学来場者

長野県安曇野市「野菜のかけはし」消費者、長野県伊那市「オーガニックファーム 88」農家、長野県茅野市農家、島根県農林水産部農畜産振興課有機農業グループ、長野県松本市「民芸旅館深志荘」、群馬県「EM ネット群馬」、山梨県都留市「安曇野パーマカルチャー塾」愛知県岡崎市「岡崎額田 EM ひろば」、兵庫県神石郡「NPO 法人棚田 LOVE」R、長野県安曇野市「あづみ農業塾」、長野県安曇野市「自給自足 Life」、岐阜県加茂郡農家、「有機農業参入促進協議会」、山口県山口市農家、京都府京都市「OM ネット北陸関西」、安曇野市「Azumi 自給農スクール」、長野県松本市高木氏ら、岐阜県郡上市農家、群馬県高崎市「NPO 法人 EM ネット群馬」、相模原市自家採種実施者、山梨県北杜市農家、長野県長野市「環境に優しい農業研究会」「（公財）自然農法国際研究開発センター理事会」、「EM 研究所・全国 EM 普及協会世話人会」、「MOA 自然農法上田普及会」、「下諏訪消費者の会」、「神奈川県 JA セレサ川崎クリーン農業研究会」、「千葉県農林水産部担い手支援課専門普及指導室」、「豊田市高橋アスパの会」、「長野市中条支所帰農塾」、「安曇野パーマカルチャー塾」、「韓国緑肥作物研究会」、「酪農学園」、東北農研高橋氏、名城大学農学部磯井教授、塩尻市 EM 生ごみ処理消費者グループ「塩尻みんなのおしゃべり場」他

ウ 講習・講師派遣

- ・2012年8月18日農業試験場、あづみ野農業塾、藤田正雄「土の生きものから見た土づくり」講演。50名
- ・8月24日憲政記念館講堂、有機種苗連続セミナー（アイフォーム・ジャパン主催）、中川原敏雄「種子採りをして-自然農法による育種、採種の取り組み-」パネラー解説。300名
- ・10月3-4日土佐自然塾（高知県）、石綿薫「育土技術および自家採種」塾生対象講義。
- ・10月4日高知県普及指導高度化研修（土壌肥料）、石綿薫「有機農業技術自然農法の土壌管理・肥培管理の考え方」農業改良普及員・JA営農指導員対象講義。
- ・11月25日新潟県十日町市、三木孝昭「十日町の現地農家の成績と栽培安定化に向けた研究情報の紹介」、岩石真嗣「高品質・良食味を実現する有機稲作のポイント」、阿部大介「現地農家の今年の育苗」有機農家対象に話題提供。10名
- ・11月26日新潟県農業総合研究所、新潟県有機農業ネットワーク勉強会。岩石真嗣「高品質・良食味を実現する有機稲作のポイント」講演。40名
- ・11月30日-12月1日熱海市救世会館、自然農法関連行事にて岩石・三木・阿部がポスター発表。
- ・1月11-12日佐渡市トキ交流センター、岩石真嗣「稲わら分解を指標とした有機水稻

栽培安定化の作業体系」講演。新潟大環境再生リーダー演習講義として佐渡市内の有機農業実践者や関係者。20名

- ・3月10日宮城県大崎市労働者福祉会館、自然農法講習会において岩石真嗣「稲わら分解を指標とした有機水稻栽培安定化の作業体系」講演。20名。
- ・3月13日岡山県テクノホールにおける平成25年度岡山県薬業協会講演会で、岩石真嗣「農薬依存を減らす自然農法（有機農業）研究の現状と課題」講演。90名。
- ・3月21日NPO法人関東EM普及協会との共催で、原田晃伸「自然農法種子を活用した栽培について」講習。35名

(8) その他

①八坂研究農場における研究情報の交流

これまで、本財団と同じく自然農法の試験研究を行っている、(財)微生物応用技術研究所(平成25年4月より(公財)農業・環境・健康研究所に改称)に対し農地を無償で貸与し、育種等の研究交流を行ってきた。24年度も引き続き貸与し、試験研究等を実施し、成果について今後研究情報の交流を行う予定である。農場の概要は以下の通りである。

ア 八坂研究農場

所在地 鳥取県鳥取市八坂字林ヶ谷 172番1他 面積 60a

イ 貸与先

(財)微生物応用技術研究所 静岡県伊豆の国市浮橋 1601-1

ウ 試験研究概要

- ・実証展示；地域の有機物有効資源を活用した作物栽培（17品種）
- ・育種；水稻の3系統の選抜育種、既存品種の遺伝資源の維持（21品種）
- ・その他：実習体験（倉田保育園19名）一般公開（見学者95名）

2) 自然農法品種の育成事業

(1) 自然農法品種の育成

①管理および調査

- ・育成品種キュウリ、メロン、キャベツ、タマネギについて圃場管理を行い、苗質調査、特性調査、優良系統の選抜調査、採種を行った。
- ・カボチャ品種・系統の貯蔵3ヶ月の品質調査と食味調査により、後代F2、F3世代の日持ち性を比較調査した。
- ・ダイコン「自農R-2」は生産力検定、在圃性の調査を行った。小カブの母本選抜、ダイコンの母本の除草及び越冬準備を行った

②研究成果

平成24年度成績検討会議において研究成果として、『貯蔵性・収量の高いカボチャ「自農K-28」と、コクのある「自農K-27」』、『自家採種できるダイコン「自農R-2」はス入りが遅い』、および『褐斑病に強く、初期収量の高いキュウリ品種「自農C-20」, 「自農C-21」の特性』を普及参考情報とし、『少肥条件下でのメロン整枝法の検討』を研究

情報とした。（詳細は、自然農法に適する品種の素材育成と利用に関する研究に記載）

（2）自然農法種子の生産と採種農家の育成

①生産管理

- ・種子生産工程管理表を作成し、種子生産の安定化をはかった。
- ・採種用および検定栽培品種について、交配作業、収穫採種種子調製を行った。
- ・頒布用種子の発芽試験を開始した。
- ・12月より頒布種子の種つめ作業を開始し、1月から3月にかけて農業試験場で種子調整業務を集中的に進めた。
- ・原種更新および頒布生産のためレタス品種を播種した。

②採種農家の育成

- ・長野市の山崎氏、松本市の竹内氏と契約を結び、親株検査、異株引き抜き等を依頼し、採種作業の確認指導を行った。
- ・委託採種調査者を募集する説明会を開催し6名の候補者を得た。委託先予定地を視察し、圃場環境の調査、土壌分析を実施した。
- ・ダイコン品種「自農 R-2」の頒布化と種子生産について、農事組合法人木の花ファミリーと、母本選抜および次年度委託採種について打ち合わせをした。

（3）自然農法品種の普及

①種子普及

- ・愛知県豊田市にて種子ユーザーを取材し、山梨県北杜市の種子ユーザー3件の実態を調査した。
- ・2月25日千葉県松戸市の（公財）日本園芸植物育種研究所を訪問し、種子生産および頒布に関する情報交換を行った。
- ・種子ユーザー3,842件にダイレクトメールを発送した。
- ・3月1日に熱海救世会館自然農法関連行事に自然農法種子の広報と頒布を行った。
- ・いづのめ教団機関誌「新生」4月号に自然農法の種子の紹介をした。
- ・ホームページ「自然農法の種子」の更新を行った。また、ホームページからの種子に関する問い合わせ（1,200件の内1,070件程度）に応じた。
- ・短期研修生1名に葉菜類及び根菜類の母本選抜を指導した。
- ・自然農法誌 Vol. 67・68 で原田の「自然農法の種子ユーザーレポート①、②」を掲載した。
- ・趣味の園芸やさいの時間3月号（NHK出版）に中川原執筆の「トマトの日だまり育苗」、4月号に中川原執筆の「ミニトマトのペット栽培」が掲載された。

②頒布状況

2011年12月20日から2012年9月30日までを頒布期間として、前年同時期と比較すると、頒布件数は3,064件（前年同時期2,435件）で、頒布金額が¥15,501,140（前年同時期¥13,370,820）と、10%以上増加した。

(4) その他

研究部長、研究部次長、普及部次長、育種課職員による種子普及会議を農業試験場にて4月6日、7月11日、8月8日、9月25日、11月7日に開催し、小口評議員が講義、自然農法種子の育成状況、育成方針について討議した。

3) 研修事業

(1) 自然農法後継者の育成

以下の国内外の自然農法について学ぶことを希望した学生や研究者等を、本科研修、短期研修および受託研修生として受け入れ、基本的な栽培技術や知識の習得および演習など実技研修を行った。

①本科・短期研修生

ア 平成24年度本科研修生；3月23日-11月25日の期間で3コースに分かれて研修した。野菜栽培コース；1名（徳島県）、水稲栽培コース；2名（山形県、秋田県）、自家採種コース；2名（山梨県、東京都）。

イ 平成24年度短期研修生；野菜栽培コースに1名（神奈川県）（4月23日-8月10日）、1名（長野県）（8月13日-11月22日）自家採種に1名（神奈川県）（10月23-25日）水稲、野菜、植物生理に1名（韓国）（2月5-7日）が研修した。

ウ 平成25年度本科研修生；2013年3月26日から本科研修生が入所し、25年度の研修を開始した。

- ・水稲栽培コース；2名（神奈川県、山口県）
- ・野菜栽培コース；2名（東京都、神奈川県）
- ・自家採種コース；2名（神奈川県、埼玉県）

②講義・所外研修

ア 講義

- ・小口評議員（元長野県野菜花き試験場長）
「各野菜栽培の基礎」4月10日、24日、5月8日、6月12日、19日、7月10日、24日、9月6日、20日、10月9日、11月6日、13日
- ・竹内講師（元長野県改良普及員、長野県農業大学校同窓会事務局長）
「農業経営と就農計画①、②」、「就農計画③発表会」11月13日
- ・千嶋研究員「栽培環境」4月6、9、18、23日、「緑肥の力を使った栽培」11月7日
- ・今井常務理事「自然農法の歴史と普及精神」4月11日
- ・石綿研究員「畑作栽培の基礎」4月17日
- ・阿部研究員「水稲栽培の基礎」4月25日
- ・原田研究員「品種の基礎」4月26日
- ・三木研究員「生育診断、農薬や化学肥料を用いない水稲栽培の考え方」11月15日
- ・藤田特別研究員「土壌生物の基礎」4月16日、11月1日
- ・加藤研究員「土壌の基礎」4月20日、「土壌診断」11月5日
- ・中川原特別研究員「育種」11月5日
- ・徐副場長「植物生理の基礎」4月13日、11月12日

- ・谷木主任「有機 JAS 概論」11 月 14 日
- ・岩石マネージャー「自然農法の基礎」4 月 3 日、「自然農法の秘技」11 月 16 日
- ・石綿係長「自然から学ぶ生き方暮らし方」4 月 4 日、12 日、19 日

イ 所外研修他

- ・11 月 13 日、長野県農林研究財団主催の長野県土づくり研修会に参加。
- ・新潟県内の有機水稲圃場調査補助（研修生 2 名×5 回）や、本科、短期研修生 6 名で長野県内の有機農家、新規就農者の圃場視察、長野農場と知多草木農場を視察し調査補助をした。
- ・本科および短期研修生 6 名で富士宮市農事組合の圃場視察と作業研修を行った。
- ・本科研修生 1 名が徳島県の「研修状況確認チェックシート」で研修内容の評価アンケートを実施し報告した。

ウ その他

- ・11 月 22 日研修生報告会において小口評議員が講演し、研修生は研修報告を行った。
- ・12 月 15 日平成 25 年度研修制度説明会において研修希望者に対して小口評議員が講演、各担当者が財団事業の説明をした。

③受託研修

ア 水稲栽培；島根県農業技術センター技術普及部農産技術普及グループ農業普及員 1 名（7 月 9 日－12 日）

イ 野菜栽培；島根県農業技術センター技術普及部 農業環境グループ 1 名（7 月 24－27 日）、千葉大園芸学部平成 24 年度インターンシップ 1 名（8 月 27 日－9 月 1 日）、八ヶ岳中央農業実践大学 1 名（9 月 20 日－10 月 9 日）

④海外研修生

短期研修生；植物生理チームで宿飛飛（中国黒竜江省農業科学院馬鈴薯研究所助理研究員 3 月 22 日－6 月 19 日）、H. W. J. Prasanna Amarasekara（スリランカペラデニヤ大学農学部作物学 6 月 1 日－8 月 2 日）を短期研修生として受け入れた。

2. 自然農法の普及に関する事業（公益目的事業2）

1) 自然農法の実用化の推進事業

(1) 財団実証圃場による実証展示

①水稲作における稲ワラの分解促進と田植え後有機物田面施用による抑草と財団育成品種の実証展示を行った。

- ・18aの圃場を分割して早期（5月中旬田植え、9月中下旬収穫）極早期（4月末に田植え）と普通期（6月中旬田植え、10月上中旬収穫）で水稲を栽培し、各作期において財団育成品種を一般品種と比較展示した。

結果、収量はあいちのかおり、あさひの夢、はたはったん（財団育成品種）で高く、特に早期作付け圃場での収量が高かった。また生産米について食味分析を行った結果、普通期栽培で高い傾向があり、あいちのかおり、にこまる、はたはったんで高くなることを確認した。

- ・46aの圃場で田植え後有機物田面施用による抑草を圃場規模で実証展示した。一部圃場でトロトロ層が多く見られ雑草の発生が少なくなることを確認した。

②野菜類栽培における草生並びに地域有機物を利用した育土法と財団育成品種の比較展示および当該地域における作付け体系の検討。

- ・10aでポリマルチを使用した同一畦におけるブロッコリー、小玉スイカ、枝豆、ダイコンのリレー作付けを行った。またマルチを用いた連続栽培展示のため、ニンジン、ブロッコリー、ハクサイ、ダイコン、ソラマメ、タマネギを作付け、展示した。

- ・圃場に清耕多施用区、草生標準施用区、草生低施用区を設け、夏作にはキュウリ（6品種）、カボチャ（12品種）、トマト（8品種）を、秋作にはサラダ菜（2品種）、ダイコン（3品種）を作付け、財団育成品種を市販品種と比較栽培し展示を行った。生育は堆肥施用量が多く、ポリマルチを使用した清耕多施用区で優れていた。

- ・サラダ菜の生育は、財団育成品種（エルゴ）は市販品種（岡山サラダ菜）に比べて葉色は淡いが生育量は同等以上であることを確認した。

- ・15aの圃場に乳酸菌飼料を使用した畜産残渣（牛糞）と有機施肥設計に基づく資材による土壌改良を行い、太陽熱処理後に品種リレーによる長期採りキャベツの作付けを行った。ハクサイ（前作スイートコーン）は無施肥、無耕起での作付けであったが、透明マルチ、べたがけフィルムを組み合わせることで虫害、アブラムシ害を受けることなく収穫できることを確認した。

③育苗技術の整理・展示

- ・水稲では、24年はみのるポットを用い、早期苗はハウス内で、普通期苗は本田で、いずれも折衷式苗代で育苗を行った。

- ・そ菜では、常設の育苗ハウス内にエキスパンドメタルを使用した育苗ベッドを設置し、夏作のセル育苗から使用を始めた。また春先の低温期育苗になる果菜類のために電熱を入れた育苗床を建設した。

④富士式地下灌漑法導入による田畑輪換作付けの展示

- ・考案者の富士武造氏を招聘して2圃場に地下灌漑システムを設置し、普通期の水稲とダイズ（フクユタカ、一部小糸在来）を作付けた。

- ・ 水稻（あいちのかおり）は10月15日に収穫し、収穫直後にボカシ散布、秋耕起が可能であった。同法を施工しなかった圃場（あいちのかおり）では降雨の影響で秋耕起が実施できなかった事から、地下灌漑による排水は一定の効果があることを確認した。

⑤体験実習希望者の受け入れ

平成25年2月13-19日 鳥取県 1名

平成25年3月22日～（10月31日の予定）ラオス 2名

⑥月1回の農場の見学会の開催

- ・ 本年度の農場見学者は延べ221名（技術交流会を除く）であった。

主な団体

中国中江国際人力資源合弁支社、世界救世教いづのめ教団、農事組合法人光輪、あいち有機農業推進ネットワーク、桑野川EM研究会、環境浄化を進める会名古屋、有機のがっこう土佐自然塾、(株)EM研究所他

⑦農水省有機農業総合支援対策事業の「有機農業標準栽培指導書作成事業」の技術実証及び執筆

- ・ 今年度は果樹編の為、事業参加を見合わせた。

(2) 農家圃場における実証展示

全国を10地区に分け、自然農法指導員の協力の下で42回延べ87件の農家訪問を実施し、実証圃場候補農家の絞り込みと基礎調査（聞き取り）を実施した。現状で水稻圃場30件、畑作圃場39件を実証圃場の候補とした。

北海道 6軒 東北 6軒 関東 4軒 東海 4軒 中部 3軒 北陸 7軒

中国 1軒 関西 10軒 四国 17軒 九州 3軒

(3) 実証圃場における講習会の開催

①技術交流会の開催

全国9会場で技術交流会を開催し、当該地域の生産者に自然農法技術の情報提供と情報交流を行った。資料として、技術情報や農家事例を掲載した事例集を配布した。

ホームページやダイレクトメール等による広報を行い、参加者数は延べ393名であった。

月日	会場名	開催地	視察農家	研修会場	参加数
7/10	四国会場	香川県琴平町	4軒	香川県立農業大学校	93
7/20	中部会場	愛知県阿久比町	知多草木農場	草木公民館	83
8/6	東北会場	青森県浪岡町	1軒	浪岡中央公民館	28
8/21	北海道会場	北海道大空町	1軒	大空町豊里公民館	24
8/25	北陸会場	新潟県村上市	2軒	村上市荒川地区公民館	24
8/28	中国会場	鳥取県気高町	1軒	山紫苑	22
8/30	関西会場	京都府京丹後市	1軒	アグリセンター大宮	59
12/7	九州会場	熊本県錦町	1軒	錦町役場	28
12/11	関東会場	神奈川県小田原市	1軒	小田原アリーナ	32
合 計					393名

②講習会への講師の派遣

現地の要請に基づき、講師として職員を 41 講座に派遣した。参加者数は延べ 804 名であった。

日	担当	開催場所・団体	種別	受講者	内容
4/4	榑原	土佐自然塾	全般	10	有機農業(自然農法)とは
5/3	山田他	三重県長島市(丹羽薫)	水稻	2	除草機実演講習
5/8	榑原	香川県立農業大学校	全般	30	土作り
5/9	榑原	土佐自然塾	全般	12	有機農業の歴史と展望
5/10	榑原	徳島有機農業サポートセンター	全般	12	有機農業概論
5/16	鈴木他	三重県長島市(丹羽薫)	水稻	2	除草機実演講習
6/5	榑原	香川県立農業大学校	全般	30	夏秋野菜の栽培管理
6/6-7	榑原	土佐自然塾	全般	21	微生物、自然農法水稻栽培
6/8	榑原	徳島有機農業サポートセンター	全般	12	有機農業概論
9/11	榑原	徳島有機農業サポートセンター	畑作	15	畑作栽培の手引き
9/12	石河	松山あゆみ研修センター	菜園	31	自然を楽しむ菜園講座
9/12	安野	宇和島研修センター	菜園	61	自然を楽しむ菜園講座
9/11-12	榑原	土佐自然塾	畑作	12	生きている土・目標とする土
9/13	石河	高松研修センター	菜園	30	自然を楽しむ菜園講座
9/13	安野	三木浄霊センター	菜園	32	自然を楽しむ菜園講座
9/14	榑原	今治市有機農業推進協議会	全般	20	土づくり・堆肥づくり
9/14	石河他	徳島研修センター	菜園	27	自然を楽しむ菜園講座
10/2-3	榑原	徳島有機農業サポートセンター	全般	15	自然農法畑作栽培
10/15	山田	水輪ナチュラルファーム	畑作	7	畑作現地指導
11/15	山田	水輪ナチュラルファーム	畑	12	畑作現地指導
11/20	榑原	徳島有機農業サポートセンター	全般	16	有機農業概論
11/21	榑原	有機のがっこう土佐自然塾	全般	10	自然農法栽培事例
11/22	榑原	今治市有機農業推進協議会	全般	20	育土と緑肥
11/26	榑原	えんこ巖	茶・畑	26	自然農法茶栽培他
12/15	山田	水輪ナチュラルファーム	畑	18	畑作現地指導
1/15	榑原	徳島有機農業サポートセンター	畑	15	畑作栽培の手引き
1/16	榑原	有機のがっこう土佐自然塾	全般	8	EM生ゴミ堆肥
1/17	榑原	今治市有機農業推進協議会	全般	20	育苗と病虫害
1/18	榑原	北島町EMの会	菜園	23	自然農法家庭菜園
1/19	安野	もえぎの会(知多西 JC)	菜園	28	自然農法菜園
1/26	石河	関東 EM 普及協会	稲・畑	24	栽培の手引き
2/5	榑原	徳島有機農業サポートセンター	畑作	15	畑作栽培の手引き
2/15	安野	もえぎの会(知多西 JC)	菜園	30	自然農法菜園

日	担当	開催場所・団体	種別	受講者	内容
2/22	鈴木	NPO 法人広島 EM 普及協会	菜園	70	春夏野菜の土づくり
2/24	石河	東北EM普及協会	畑作	24	自然農法畑作
3/16	山田	水輪ナチュラルファーム	稲・畑	9	畑作育苗、水稻栽培
3/19	榊原	今治市有機農業推進協議会	畑作	25	自然農法畑作
3/21	榊原	徳島有機農業サポートセンター	畑作	15	畑作栽培の手引き
3/28	安野	もえぎの会(知多西 JC)	菜園	15	自然農法菜園
合 計				804 名	

(4) その他

自然農法指導員として、8名に委嘱し、指導員には、各地域で開催する技術交流会の開催準備や広報等事業支援をいただいた。

No	氏 名	地区	住 所
1	萩原 俊昭	北海道	北海道札幌市
2	野坂 進	東北	宮城県大崎市
3	大沢 加寿美	関東	千葉県柏市
4	織田 安雄	中部	岐阜県多治見市
5	戸田 英幸	関西	京都府亀岡市
6	永峰 文隆	九州	熊本県球磨郡錦町
7	三浦 秀雄	静岡・神奈川	静岡県熱海市
8	安食 直亮	静岡・神奈川	神奈川県中郡大磯町

2) 自然農法の啓発普及事業

(1) 機関誌「自然農法」および書籍の発行

①機関誌「自然農法」の発行

自然農法に関する研究情報や普及技術情報、また、農・食・環境に関する専門家の記事を掲載し、以下の内容で情報発信を行った。

ア「自然農法」67号 (A4判46ページ、フルカラー) 9月1日発行 (4,100部)

主な記事

自然農法にかける私の思い	藤山理事
農学研究者のひとりごと	岸田評議員
自然農法による地域の食生活の改善を目指して	南評議員
研究だより「自然農法と健康」	研究部
消費者と生産者の交流拠点づくりを目指して	普及部
のぞいてみよう知多草木農場	普及部
圃場見学から学ぶ自然農法	普及部
アジア・オセアニアの普及状況	普及部
作って食べよう とっておきレシピ	ロハスひまわり「時空」

イ「自然農法」68号 3月19日発行(4,500部)

主な記事

土やタネを愛する	伊藤理事長
創造の原点から自然農法を考える	比嘉評議員
おいしく楽しい手ぬきの家庭菜園	細井千重子(食育活動家)
家庭で育てる野菜の自然栽培	研究部
草生栽培で土づくり10年	普及部
目に見えない土の中、作物と生き物との関係	研究部
作って食べよう とっておきレシピ	田部井 勝(京都市)

*主な配布先

農水省、全国都道府県有機農業推進窓口、全国農業試験場、全国大学(農学部)、各有機JAS登録認定機関、各有機農業推進団体、海外関係国、賛助会員他

②家庭菜園の手引きの発行

- ・消費者の理解促進の為、家庭菜園に親しんでいただく為、「自然を楽しむ菜園講座」テキストを増補・改訂し、名称を「自然農法家庭菜園の手引き～自然を楽しむ菜園講座～」として3月1日に発行し、頒布を開始した。初回印刷部数は3,000部。

③書籍の頒布

- ・平成24年度に頒布した発行書籍数は以下の通りであった。

頒布資料	冊数
水稻栽培の手引き	43
畑作栽培の手引き	106
自然から学ぶ	12
【新】家庭菜園の手引き	447
【旧】菜園講座テキスト	461

(2) シンポジウムの開催

消費者、生産者等を対象に、健康な食・農を考えるシンポジウムを下記内容で企画し、ホームページ等で広報した結果、多数の参加を得、参加者への健康的な食生活促進に寄与した。

事業名称	食・農を考えるシンポジウム～未来に伝えたい食と健康～
開催日時	平成25年 2月17日(日)13時00分～16時20分
開催場所	アイプラザ一宮 講堂(愛知県一宮市)
後援団体	東海農政局、愛知県、あいち有機農業推進ネットワーク、NPO 法人統合医療利用者ネットワーク、中日新聞
参加総数	560名(一般消費者・生産者・流通業者・他)
基調講演	「病気を予防する生き方～健康の原点は食にあり～」 田中佳氏(医療法人照甞会医師)
パネルディスカッション	「未来に伝えたい食と健康」 パネリスト:田中佳氏(医療法人照甞会医師)

	岸田芳朗氏(岡山商科大学経営学部商学科教授・評議員) 山田教湖氏(「食といのち」おしゃべり会主宰、国際薬膳師) 後藤和子氏(食育指導士・調理師) コーディネーター:伊藤明雄(理事長)
来賓	ツルネン・マルテイ参議院議員(有機農業推進議員連盟事務局長) 荒深久明臣議員(愛知県議会議員)

(3) その他

①ホームページによる情報発信

各種行事案内、書籍資料等の案内、また、行事の報告など、情報発信に努めた。また、ホームページからの資料問い合わせ、技術相談等(1,200件の内120件程度)に応じた。

3) 海外における実用化の推進と普及啓発事業

(1) 自然農法の実用化の推進

①自然農法国際研修会開催

海外における自然農法の普及のため、下記内容でタイ国サラブリー救世自然農法センターを会場に開催し、10カ国42名が参加した。

事業名称	自然農法及びEM技術に関する国際研修会			
開催日	平成25年2月11日～2月13日			
開催場所	タイ国サラブリー救世自然農法センター			
出向者	大久保(国際課)、榊原(技術普及課)、佐野(国際課、バンコク駐留)			
協力団体	世界救世教タイ国本部、サラブリー救世自然農法センター、APNAN事務局、EMROアジア			
参加総数	10カ国42名	国名	参加者数	備考
		マレーシア	13	
		フィリピン	8	
		ラオス	4	
		モルディブ	4	
		中国	4	広東省1名、香港1名
		スリランカ	3	
		ニュージーランド	2	
		ミャンマー	2	
		シンガポール	1	
		日本	1	
		合計	42	
主な内容	自然農法の理念・原理、水稲・畑作の基本技術の座学、圃場実習、農場視察			
配布物	①英語版自然農法の水稲栽培手引き ②英語版自然農法の畑作栽培手引き ③Nature Farming Cultivation 2012 ④Nature Farming Network Around the World(DVD)			

②海外の政府組織や NGO との連携事業

ア APNAN（アジア太平洋自然農業ネットワーク 拠点タイ国バンコク市）と連携したアジア、オセアニア諸国における自然農法の技術指導をおこなった。

- ・自然農法の技術指導、現地研修会の開催支援並びに実証圃場の設置に向けた情報提供等を行うため、2012年4月24日-2013年3月20日（途中一時帰国）に職員（佐野）を派遣し、タイより関係国へ出張した。
- ・第4回 APNAN 運営委員会（6月27日）、2012年 APNAN 会議（6月28-30日）に伊藤理事長、大久保課長が出席し、アジア、オセアニアにおける自然農法の普及について情報提供と情報収集をおこなった。

イ ミャンマー政府（農業灌漑省ミャンマー農業サービス）との協定書に基づく支援

- ・12月10-14日に伊藤理事長、大久保課長、佐野職員がミャンマー出張し、ミャンマー政府機関の組織変更に伴って遅延（2年）していた協定書の更新について農業灌漑省農業局（農業局副局長）と協議を行い、締結に向けた政府内合意を加速することで一致した。また、農業灌漑省元ミャンマー農業サービス企画部長、JAGUCO 社（民間団体）、SHAN MAW MYAE 社（同）、MFVP のオーガニックグループ（同）、チョ・チョ・ミン博士等と個別に会合し、自然農法の普及への協力を要請した。また、8月8-15日、1月31日-2月1日に佐野職員がキン・マン・ウィン博士（JAGUCO 社社長）、サイ・イン・サイ博士（同部長）と会談し、自然農法ネットワークの構築に向けて技術提供の提案を行い、バゴー自然農法栽培圃場（5ha）等を視察した。

ウ ラオス政府（首都ビエンチャン農業林業局、担当 EM プロジェクト課）との協定書に基づく支援

- ・ビエンチャン農業林業局との第4次協定書について、ラオス側の要望を入れた条文の一部修正を行い、9月3日付けで締結した。更新期間は3年間とした。
- ・6月6-8日、11月5-13日、平成25年2月25-27日に佐野職員がラオスに出張し、ビエンチャン農林局ラサイ博士及びEMプロジェクト課との普及会合を行った他、サイタニ地区パクサンマイ村のオーガニックグループ、ウドムサイ県の大規模農場等を訪問し、視察及び技術指導を行った。

エ ブータン政府（農業省学校農業プログラム）との協定書に基づく支援

- ・5月24-30日にかけて佐野職員がブータンに出張し、首都ティンプーにてブータン RNR 研究評議会、学校農業プログラムと会合を行った他、学校農業プログラム参加校（首都ティンプー1校、ワンデュ・ポダン県1校、サラバン県3校、パロ県1校）、サルパン県にあるブータン RNR 研究評議会の研究センター、自然農法農家、有機養鶏農家等を訪問し、視察及び技術指導を行った。
- ・平成25年2月15-16日に Director Dr. Tashi Samdup を団長とするブータン政府一行のサラブリ農場視察にあわせて協定書の内容について佐野職員が協議した。

オ 中国各機関との連携

- ・8月6-8日に中国江蘇省南京市高淳県にて下記内容で「中国有機農業と自然農法国際フォーラム」を開催し、中国国内より80名が参加した。伊藤理事長、徐副場長が出張し、講演を行うと共に各政府関係者や参加者と意見交換を行った。また済南市の有機

示範園や民間有機示範園を視察し、技術指導を行った。山東省青島市農業委員会主催の自然農法講習会(市内各県の蔬菜指導者 21 名)で理事長、徐副場長が講演を行った。

大会会議名称：2012 中国（南京）有機農業と自然農法国際フォーラム

2012 China (Nanjing) International Seminar on Organic Agriculture And Nature Farming

2012 中国（南京）有机农业与自然农法国际研讨会

会議議題：安全食物の生産体制の確立を目指し、持続できる農業に努める。

主催機関：高淳県人民政府 日本（公財）自然農法国際研究開発センター

会議運営機関：高淳県科学技術協会

会議後援機関：中国科学技術協会海外知恵導入事務局、南京市科学技術協会、河海大学

会議場：高淳賓館 住所：南京市高淳県南漪路2-8号

講演内容：自然農法の普及について（理事長）

自然農法の理念と実践(徐副場長)

- ・徐副場長が中国内の農業科学院並びに大学等の招聘で渡航し、現地視察・指導並びに講演を行った。

出張期間	出張先	要件
4月25日～	青島農業大学	学術講演
5月8日	江蘇省	中国留学人員大会に参加(南京市 4月26日)
	福建省	有機肥料会社(泉州市)、昆布の加工現場(連江県)、 保険食品会社(寧徳市)、汚染された川(福州市)の視察
	河北省	臨海開発区の塩害土壌(滄州市)の視察・指導
	山東省	党家有機農業園(済南市)、飼料会社(平度市)、 有機栽培志向のグループ会社(寿光市)の視察。
9月13日～ 25日	黒竜江省農業科学院	全国畜産会議に出席(畜産研究所) 自然農法の講演(馬鈴薯研究所)
	黒竜江省	塩害土壌改善プロジェクト(肇東市)の指導 ブルーベリー、漢方薬の有機栽培(伊春市)の指導
	内モンゴル農業大学 農学部	自然農法の講演 内モンゴル大学の同研究圃場・施設(武川県)の視察
	内モンゴル	武川県退化草原(フフホト市)の視察
	東北農業大学	生命科学部、農学部の教員、大学院生との懇談

カ スリランカの民間団体（ランカ世界救世財団、サルボダヤ SEEDS 他）に対する支援
 ・7月4-14日、平成25年1月6-13日に佐野職員が出張し、ウェリマダの自然農法農場並びに畜産の実施状況、キャガラ家庭菜園等を視察・指導し、サルボダヤにて自然農法の講習会を行った。

キ ベトナム（ビナニチ・センター）

- ・9月4-7日に佐野職員が出張し、ハノイの養鶏・養豚農家、農業開発投資会社（ボカシ製造工場建設地）、ホア・ビン県のシスターズ農場等の視察を行った。

ク NGO サラブリ救世自然農法センター（タイ）との技術交流

- ・6月26日に伊藤理事長、大久保課長、佐野職員がサラブリを訪問し、農場視察及びカニットセンター長、桜井職員に対して栽培技術の助言を行った他、佐野職員が訪問して自然農法の実習と情報交換を行い、海外からの視察者を案内した。

ケ NGO ニュージーランド自然農法協会の協力の下でのリンカーン大学との技術交流

- ・Ms. Michelle Pan、Mr. Henry Francis Alexander Smith の自然農法国際研修会（サラブリで開催）参加を支援し、内 Ms. Michelle Pan は研修会終了後に1週間、サラブリセンターで自然農法の研修を行った。

コ その他海外視察団・来訪者受入

- ・中国福建省科学技術協会訪問団6名が4月21日に農業試験場を視察した。

(2) 自然農法の普及啓発

①情報誌の発行

- ・APNAN ニュースに自然農法に関する情報を掲載し、3回（5月、11月、25年1月）タイで発行し、42カ国127カ所の関係者・関係機関に発送した。
英訳、編集協力をスリランカペラデニア大学サンガッカラ教授に依頼した。

主な記事

ア ニュース23（1）：2012年4月号

自然農法センターの公益法人化のお知らせ

伊藤新理事長の就任挨拶

スリランカ自然農法モデル農場開発について

国際課

ラオスの自然農法農家視察報告

国際課

イ ニュース23（2）：2012年11月号

タイの自然農法（ナコーンラチャシマー県の大賀氏農場）の紹介

国際課

知多草木農場での農家研修会報告

技術普及課

ネパール、ブータン、ラオス、スリランカ現地視察報告

国際課

ウ ニュース23（3）：2013年1月号

「自然から学ぶ 生き方暮らし方」英語版出版の案内

ミャンマープロジェクト再開へ向けての取組み

国際課

ラオス、ベトナム現地視察報告

国際課

②英語版自然農法栽培指針の発行

「水稲・畑作栽培の手引き」（日本語版）の英訳を行い、国際研修会のための資料として配布した。

③その他

自然農法の研鑽資料として「自然から学ぶ生き方暮らし方」（2007年天野紀宜著）を英訳した「Learning Our Way of Life from Nature」（Kiyoshi Amano2012）をニュージーランドで200部印刷し、頒布を開始した。

3. 有機農業の分野における認定制度の運営及び 交流、支援に関する事業（公益目的事業3）

1) 有機JAS認定事業

有機JASの登録認定機関としての検査・認証業務を以下の通り行い、有機農業の振興を図り、社会における健康的な食生活の定着促進に寄与した。

(1) 定期講習会の開催と有機JAS認定事業者の育成

①認定事業者数（2013年3月31日現在） 263件

ア 有機農産物の生産行程管理者 164件

イ 有機加工食品の生産行程管理者 59件

ウ 有機農産物の小分け業者 32件

エ 有機加工食品の小分け業者 8件

②平成24年度新規認定事業者

ア 有機農産物の生産行程管理者 11件

・伊豆陽なたビオファーム・蔵田茶農業協同組合・魚沼田んぼの果実・瑞与・農事組合法人明峰ファーム・松井 守・高山農園・トゥリーアンドノーフ(株)・農事組合法人あねくら営農組合・(株)雪輝屋（法人変更のため）・静岡県立田方農業高等学校・福士明宏（認定事業者名変更のため）

イ 有機加工食品の生産行程管理者 5件

・鳥取らっきょう本舗(株)・(株)雪輝屋（法人変更のため）・マルミヤ製茶(株)・(株)お茶の玉露園・(有)ティークラフト

ウ 有機農産物の小分け業者 4件

・越前「田んぼの天使」有機の会・(有)ジャパンファーム・(株)雪輝屋（法人変更のため）・一般社団法人 北陸EM普及協会（法人変更のため）

エ 有機加工食品の小分け業者 1件

・富士食品(株)

③平成24年度廃止事業者

ア 有機農産物の生産行程管理者 7件

イ 有機加工食品の生産行程管理者 3件

ウ 有機農産物の小分け業者 2件

エ 有機加工食品の小分け業者 2件

④平成24年度新規申請件数（受付期間：2013年1月7日～3月31日）

ア 有機農産物の生産行程管理者 5件

イ 有機加工食品の生産行程管理者 2件

ウ 有機農産物の小分け業者 2件

エ 有機加工食品の小分け業者 0件

⑤有機JAS講習会の開催

ア 定期講習会を開催し、有機農産物工程管理者講習は5会場27名、有機加工食品講習は2会場7名の受講があった。

5月9日熱海 農産6名 9月12日熱海 農産6名 10月10日熱海 加工2名

11月20日京都 農産3名 11月21日東京 農産4名 2月19日熱海 農産8名
3月13日熱海 加工5名

イ 派遣要請型講習会を開催し、有機農産物工程管理者講習は7会場49名、有機加工食品講習は2会場6名の受講があった。

5月2日 コジマフーズ 加工3名

7月25日 魚沼十日町 農産4名

7月27日 佐々木食品グループ 農産5名

8月2日 トゥリーアンドノーフ(株) 農産3名

9月13日 鶴岡市農村センター 農産7名

9月16日 (株)種人クラブ (旧ミズラホ) 中京ライスセンター 農産10名

10月19日 アミュニ丹後 (京丹後市地域再生協議会) 農産13名

12月14日 和田農産 加工3名

3月22日 福井 農産7名

⑥フォローアップ研修会の開催

認定事業者を対象に、認定の技術的向上と自然農法栽培技術情報の提供を目的に全国で開催し、16会場で324名（197事業者）の参加があった。全事業者の7割強が参加した。

2月25日新篠津村（北海道）8名、2月26日旭川（北海道）9名、3月5日福井39名、3月7日新潟44名、3月13日和歌山19名、3月15日渋川（群馬県）19名、3月16日成田（千葉県）15名、3月18日会津（福島県）29名、3月19日名古屋6名、3月19日京都14名、3月22日掛川（静岡県）59名、3月24日倉吉（鳥取県）12名、3月25日新居浜（愛媛県）17名、3月26日青森13名、3月27日鳥栖（佐賀県）5名。

(2) 認定業務の改善、充実

①認定業務の見直し・研修

- ・2013年1月10-11日に認定事務局員による認定業務見直し会合を行い、事務の適正化、効率化（検査報告書の扱い、通知書類の回付の迅速化、書類の簡素化や明文化）の改善を行うこととした。（参加者：理事長、事務局員6名）
- ・2013年1月31日-2月1日に検査員・判定員・認定事務局員を招集し、認定業務研修を開催した。（参加者：理事長、事務局10名、委託検査員19名、委託判定員3名 計33名）
- ・認定業務研修を欠席した松實検査員への研修を京都で行った（2013年3月18日）。

②クレーム処理規程に基づく報告

1件あり、指定した検査員が遠方で旅費がかかるとの理由で変更要望があり対応した。

③認定業務規程の改訂

登録認定機関の登録基準変更（ガイド65からISO/IEC17065）に伴い、有機認定業務規程を改訂し、理事会の承認を経て農水省に報告した。現在、その変更に関する審査をFAMICから受けている。

④FAMICによる定期的監査

現地の立ち会い監査が5月から行われ、不適合は検出されなかった。事務所監査が9月18-19日に行われ不適合が一つ検出された。また買い上げ品調査で不適切な表示が1つ

あり、どちらも是正が終了し、「登録認定機関としての体制が適正に維持、運用されている」とする定期的調査の結果を11月16日付で受領した。

(3) 検査・判定体制の充実

①委託検査員候補3名に対し、実地研修を実施し、農産、加工の検査員として契約し、農水省に登録した。また、委託検査員候補者1名の座学研修及び実地研修を行い、育成を図った。

②事務局員2名に対し、加工検査員の為の実地研修と加工講習会を実施し、また、判定員の為の外部判定員研修会に参加させた。

③登録済み検査員4名に対して、年次調査等に職員が同行してパフォーマンスの監視を行った。

(4) 認定事業に係わる関係機関への参画

①有機JAS登録認定機関協議会への参画

登録認定機関同士の情報交換を促進し、有機JAS制度の円滑な運用と健全な発展を通して、国内における有機農業の振興を図ること目的に幹事団体として以下の事業に参画した。

- ・公平性委員会を協議会で設置することや賠償保険に代わる供託金制度について協議会内で継続的な検討を行った。
- ・11月21-23日に東京ビックサイトで開催されたBioFachJapan・オーガニックEXPOへの協議会ブース展示に協力した。
- ・日本有機食品認定連絡協議会主催の講演会「『今こそ DEVANDA 有機農業』」（仙台市、11月24日）の後援団体として本財団が名義使用を許可した。
- ・会員数 23登録認定機関

②有機JAS資材評価協議会への参画

有機JAS資材の誤使用の事故、登録認定機関の判断の違いによる不公平と登録認定機関の責任・リスク、事業者・登録認定機関・資材業者の資材適合性評価のための多大な時間と労力の問題を解決する為、理事団体及び検査員・判定員として以下の事業に参画した。

・岩堀事務局長が資材協議会の検査員として32件の資材を検査した。また判定員として2件の資材を判定し、報酬として132,000円を受け取った。（H24年度申請分）また、2011年度の農水委託事業として三菱総研が受託して行った資材リスト事業での追加資材の検査を78件、判定を1件行い、報酬として31,304円を受け取った。

- ・2月5日開催予定の申請メーカー向けの講習会（東京会場、50名余受講）を岩堀事務局長が聴講した。
- ・6月12日第2回総会、10月19日及び1月11日の理事会に今井常務が出席した。
- ・同協議会の役員改選が本年6月に予定されており、理事を今井常務から岩堀事務局長に交代することとしている。
- ・会員数 26登録認定機関

(5) その他

①農林規格の改正の広報

認定の技術的基準および生産行程の検査の方法が4月27日に改正された。関連資料を認定事業者および検査員・判定員に送付した。

②農水省への報告

公益財団を取得したことを農水省に報告した。また、本部事務所を松本市に移転したことを農水省に報告した。

③農水省生産局と登録認定機関による有機農業推進に関わる意見交換会

11月12日に農水省生産局と登録認定機関との間で有機農業推進の第2期基本方針に関わる意見交換会に岩堀事務局長が参加し「認定事業者をコンサルできる機関や仕組みが必要である」等の意見具申を行った（14機関16名参加、農水省生産局2名、有機食品班2名参加）。

④ホームページによる情報発信

有機 JAS 講習会の案内、農林規格情報、認定事業者情報など逐次更新し、情報発信に努めた。また、ホームページからの問い合わせ（1,200 件の内 12 件程度）に応じた。

2)有機農業の分野における交流、支援事業

(1) 有機農業参入促進協議会への事務局支援

有機農業参入促進協議会の事務局を当財団の農業試験場事務所内に置き、事務局長および事務局員を職員が担当し、以下の事業を行った。その結果、有機農業の振興を図り、社会における健康的な食生活の定着促進に寄与した。

事業概要としては、有機農業参入相談全国窓口と各地の登録相談窓口（44カ所）との連携を通じて相談体制を整備し、有機農業への参入希望者の相談に直接応じることをはじめ、そのための研修先などの情報整備やポータルサイトによる発信、各種セミナーの開催、参入事例調査などを行うとともに、今年度は就農担当者のための有機農業講習会を実施した。また、資料集「有機農業をはじめよう！No. 3、No. 4」、ガイドブック「有機農業をはじめよう！経営編」などの発行、ポータルサイト「有機農業をはじめよう！」からの各種情報発信をとおして、有機農業への理解を深めるための事業を行った。

以上の結果、有機農業参入希望者、農業者、都道府県行政担当者・研究者などが有機農業への理解を深めるとともに、有機農業の実施に結びつく事例がみられるようになった。事業別の状況は以下の通り。

①役員会、定時総会の開催

- ・5月28日 第5回役員会、定時総会（東京都文京区）
- ・10月28日 第6回役員会（東京都文京区）
- ・2月21日 第7回役員会（東京都文京区）

②研究会など主な行事の開催

公開セミナー、研究者会議、実践講座など下記主催行事に、新規就農希望者、農業者、研究者、公的機関関係者など714名の参加があった。

- ・5月28日 第1回参入促進検討会議（東京都文京区）

- ・7月6日 就農担当者のための新農業人フェア前日講習会（大阪府大阪市）
- ・7月10日 就農担当者のための講習見学会（栃木県河内郡上三川町）
- ・7月19-20日 就農担当者のための講習見学会（高知県土佐郡土佐町）
- ・7月24日 就農担当者のための講習見学会（長野県松本市）
- ・9月4日 有機農業実践講座～水稻栽培（栃木県野木町）
- ・9月25-26日 就農担当者のための講習見学会（鹿児島県始良市）
- ・9月28日 有機農業実践講座～柑橘栽培（佐賀県鹿島市）
- ・10月11-12日 就農担当者のための講習見学会（静岡県伊豆の国市）
- ・10月19日 就農担当者のための新農業人フェア前日講習会（東京都文京区）
- ・10月24-25日 有機農業研究者会議2012（茨城県つくば市）共催
- ・10月30-31日 公開セミナーin岡山・瀬戸内（岡山県瀬戸内市）
- ・11月7日-12月19日 有機農業夜間講座（愛知県名古屋市）
- ・11月16日 就農担当者のための新農業人フェア前日講習会（北海道札幌市）
- ・11月30日-12月2日 有機農業実践講座～秋冬野菜の有機栽培（高知県土佐郡）
- ・2月8-11日 有機農業実践講座～堆肥・育苗（三重県伊賀市）
- ・2月5-19日 有機農業夜間講座（東京都渋谷区）
- ・2月21日 第2回参入促進検討会議（東京都文京区）
- ・2月27-28日 公開セミナーin東京（東京都渋谷区、茨城県石岡市）

③ポータルサイト「有機農業をはじめよう！」の維持・更新

ポータルサイトの情報更新に努め、8月以降月30,000ページビュー以上のアクセスがあり、4月-2013年3月の月平均は33,390ページビューのアクセス、5,462名のユーザー数があった。なお、最高値は、51,440ページビュー、7,532ユーザー数で、ともに1月であった。

④資料集などの発行

下記資料集などを作成し、行事参加者、資料請求者および有機農業相談窓口、都道府県有機農業担当部署、民間有機農業推進団体など約200団体に配布した。

また、全国農業会議所発行のガイドブック「有機農業を仕事に!!」（平成25年1月、A5版、32ページ）の編集に協力し、昨年度発行した「相談担当者のための有機農業就農支援ガイド」とともに、全国農業会議所を通じて都道府県農業会議、市町村農業委員会に配布した。

- ・資料集「有機農業実践講座 柑橘栽培 佐賀・佐藤農場株式会社の実践に学ぶ」（平成24年9月、A4版、46ページ）
- ・資料集「有機農業研究者会議2012」（平成24年10月、A4版、72ページ）
- ・資料集「有機農業をはじめようNo. 3」（平成24年10月、A4版、94ページ）
- ・資料集「有機農業夜間講座・名古屋2012」（平成24年11月、A4版、68ページ）
- ・資料集「就農希望者のための有機農業夜間講座 テキスト」（平成25年2月、A4版、132ページ）
- ・資料集「有機農業をはじめようNo. 4」（平成25年2月、A4版、90ページ）
- ・ガイドブック「有機農業をはじめよう！経営編」（平成25年3月、A5版、32ページ）

- ・平成24年度 生産環境総合対策事業 有機農業総合支援事業（有機農業参入促進事業）
- ・報告書（平成25年3月、A4版、140ページ）

⑤関係諸団体との交流

ア 共催および後援、協力した団体

NPO法人アグリやさと、伊豆南地域有機農業推進協議会、財団法人茨城県農林振興公社、MOA自然農法文化事業団、九州・山口「若者ネットワーク」、くまもと有機農業推進ネットワーク、公益財団法人自然農法国際研究開発センター、全国有機農業推進協議会、堆肥・育土研究所、鶴田有機農園、NPO法人日本有機農業研究会、農を変えたい！全国運動関西地区ネットワーク、富士山麓有機農業推進協議会、北海道有機農業生産者懇話会、三島市有機農業推進協議会、NPO法人民間稲作研究所、山口県有機農業団体推進協議会、NPO法人ゆうきびと（50音順）。

イ 共催および後援、協力した行事

新・農業人フェアおよび下記行事に、新規就農希望者、農業者、研究者、公的機関関係者など1,436名の参加があった。

- ・7月13日 関西北陸水稲研修会（石川県七尾市）後援
- ・7月14日 西中国有機農業情報交換会（山口県山口市）共催
- ・7月21日 新・農業人フェアinいばらき（茨城県つくば市）協力
- ・8月4-5日 若けえもんの集いin熊本（熊本県阿蘇郡阿蘇村）協力
- ・8月25日 くまもと有機農業推進ネットワーク現地見学会、講習会（熊本県山鹿市）協力
- ・9月27日 有機農業的考え方を基本とした柑橘活性化講座（熊本県葦北郡芦北町）協力
- ・11月11日 農こそポシビリティ 有機農業がデザインする未来予想図(兵庫県尼崎市) 後援
- ・11月22日 2012有機農業参入・新規就農まるごと相談会（静岡県伊豆の国市）共催
- ・12月8日 新・農業人フェアinいばらき（茨城県水戸市）協力
- ・1月25日 北海道有機農業生産者懇話会研修会（北海道江別市）協力
- ・2月9日 新・農業人フェアinいばらき（茨城県つくば市）協力

このほか、新・農業人フェア（全国新規就農相談センター主催、東京3回、大阪2回、札幌、名古屋、仙台各1回）に参加して「有機農業相談コーナー」を出展、またセミナーにて相談員が講演した。

⑥有機農業総合支援事業（有機農業参入促進事業）

有機農業への参入希望者を対象に、インターネットを活用しつつ、相談窓口の開設、研修受入先やその他必要な情報の提供を行うとともに、相談会、交流会の開催等を通じて、農業者等の有機農業への参入を促進するため、全国各地の有機農業者、有機農業の推進に取り組む民間団体等と連携して事業を実施した。

本年度の事業内容の詳細は、「平成24年度有機農業総合支援事業（有機農業参入促進事業）報告書」に記載。

⑦会員数（平成25年3月31日現在）

正会員 10団体

賛助会員 2団体

(2) NPO法人全国有機農業推進協議会への参画

国内の有機農業推進の為、協議会に加盟し、民間推進団体との情報交流や国への政策提言取りまとめ等を行った。

①民間推進団体との情報交流

- ・理事会、総会での情報交換を行った（今井常務出席）

②国への政策提言取りまとめ

- ・10月4日全国有機農業推進協議会理事会

有機農業推進に関する基本方針の改訂見直しに対して、全有協として残された課題、今後の課題について基本方針に反映するよう農水省、有機農業議員連盟に提案するための取りまとめを行った。

- ・11月2日、農水省と全国有機農業推進協議会との懇談会

有機農業推進に係る基本方針の見直しについて、全有協が農水省有機農業制度班、有機JAS制度班の課長、課員と全有協7名とが意見交換を行い、政策提言を行った。

- ・1月24日全国有機農業推進協議会理事会。

有機農業推進に関わる政策提言第三次草案が提出されその内容について検討を行った。

③行事

- ・11月18日第6回土と平和の祭典（今井出席）

日比谷公園で開催、市民始め関係者42,000人が参加した。自然農法国際研究開発センターの種の頒布やパンフレットを配布し広報した。

(3) NPO法人IFOAMジャパンへの参画

7月24日開催の種苗セミナーにて中川原特別研究員が講演発表した。

(4) その他有機農業推進関係団体との交流

有機農業推進議員連盟総会（2月20日）に、理事長、藤田が出席し、基本方針に関する意見交換を行った。（農水省担当部署参加）

Ⅲ 管理部門

1. 賛助会員

平成24年度賛助会員件数（3月末現在）

個人会員 542件

法人会員 24件

特別会員 4件

2. 評議員会および理事会の開催と主な報告・決議事項

1) 評議員会

(1) 第1回臨時評議員会 4月22日(日) 会場：名鉄グランドホテル桂の間(名古屋市)
報告事項

- 1 公益法人移行認定に関する報告の件（定款、基本情報、事業、財務他）
- 2 内部規則規程の報告の件
- 3 自然農法指導員、普及員委嘱の報告の件
- 4 重要な使用人選任の報告の件

決議事項

- 1号議案 主たる事務所の変更に伴う定款の一部変更の件
- 2号議案 平成24年度事業計画及び予算承認の件
- 3号議案 平成24年度理事、評議員の報酬額の件

(2) 第1回定時評議員会開催 6月24日(日) 会場：鶴舞会館(名古屋市)
報告事項

- 1 平成23年度事業報告書及び同付属明細書の件
- 2 内部規則規程の一部改正の件
- 3 主たる事務所の変更に伴う事業体系図の変更の件

決議事項

- 1号議案 平成23年度計算書類（貸借対照表及び正味財産計算書）及び同付属明細書並びに財産目録の承認の件
- 2号議案 平成24年度補正予算案の件

(3) 第2回臨時評議員会 3月17日(日) 会場：鶴舞会館(名古屋市)
報告事項

- 1 内部規則規程の件
- 2 平成25年度評議員会・理事会予定案の件

決議事項

- 1号議案 平成24年度補正予算の承認の件
- 2号議案 平成25年度「事業計画書及び収支予算書等」の承認の件

(4) 平成24年度評議員会出欠一覧

職名	氏名	第1回臨時 H24.4.22	第1回定時 H24.6.24	第2回臨時 H25.3.17
評議員	青木 正敏	欠席	出席	出席
〃	天野 正彦	出席	出席	出席
〃	乾 武司	出席	出席	出席
〃	大森八十香	出席	出席	出席
〃	小口 伴二	出席	欠席	欠席
〃	片野 學	出席	出席	出席
〃	岸田 芳朗	出席	出席	出席
〃	杉田 房雄	出席	出席	出席
〃	原川 達雄	出席	出席	出席
〃	比嘉 照夫	出席	出席	出席
〃	南 都志男	出席	出席	出席
監事	吉岡 滋夫	出席	出席	出席
〃	橋本 昭久	出席	出席	出席
理事長	伊藤 明雄	出席	出席	出席
常務理事	今井 悟	出席	出席	出席

2) 理事会

(1) 第1回臨時理事会 4月8日(日)会場：鶴舞会館(名古屋市)

決議事項

- 1号議案 主たる事務所の変更および、それに伴う定款の一部変更の件
- 2号議案 平成24年度事業計画及び予算の件
- 3号議案 内部規則規程の件
- 4号議案 平成24年度理事、評議員の報酬額案の件
- 5号議案 自然農法指導員、普及員委嘱の件
- 6号議案 重要な使用人選任の件
- 7号議案 第1回臨時評議員会開催の件

(2) 第2回臨時理事会 4月22日(日) 会場：名鉄グランドホテル桂の間(名古屋市)

決議事項

- 1号議案 主たる事務所の移転の件
- 2号議案 内部規則規程の件

(3) 第1回定例理事会 6月10日(日) 会場：鶴舞会館(名古屋市)

報告事項

- 1 主たる事務所の変更に伴う事業体系図の変更の件

決議事項

- 1号議案 平成23年度事業報告及び決算の件
- 2号議案 補正予算の件
- 3号議案 内部規則規程の一部改正の件
- 4号議案 第1回定時評議員会開催の件

(4) 第2回定例理事会 9月9日(日) 会場：農業試験場(松本市)

報告事項

- 1 職務執行状況報告の件

決議事項

- 1号議案 内部規則規程の一部改正の件
- 2号議案 金融機関との取引の開始の件

(5) 第3回定例理事会 12月9日(日) 会場：鶴舞会館(名古屋市)

報告事項

- 1 職務執行状況報告の件
- 2 各種事務取扱要領の件
- 3 平成25年度評議員会・理事会予定案の件
- 4 役員の海外出張予定

決議事項

- 1号議案 内部規則規程の一部改正の件

(6) 第4回定例理事会 3月3日(日) 会場：鶴舞会館(名古屋市)

報告事項

- 1 職務執行状況報告の件

決議事項

- 1号議案 特定費用準備資金の取り崩しの件
- 2号議案 平成24年度補正予算の件
- 3号議案 平成25年度事業計画及び予算の件
- 4号議案 内部規則規程の件
- 5号議案 第2回臨時評議員会開催の件

(7) 平成24年度理事会出欠一覧

職名	氏名	第1回臨時 H24.4.8	第2回臨時 H4.4.22	第1回定例 H24.6.10	第2回定例 H24.9.9	第3回定例 H24.12.9	第4回定例 H25.3.3
理事長	伊藤 明雄	出席	出席	出席	出席	出席	出席
常務理事	今井 悟	出席	出席	出席	出席	出席	出席
理事	藤山 静雄	出席	出席	出席	出席	出席	出席
〃	上野 秀人	出席	出席	出席	出席	出席	出席
〃	馬場 健史	出席	出席	出席	出席	出席	出席
〃	笹原 嘉純	出席	出席	出席	出席	出席	出席
〃	古田偉佐美	出席	出席	出席	出席	出席	出席
監事	吉岡 滋夫	出席	出席	出席	出席	欠席	出席
〃	橋本 昭久	出席	出席	出席	欠席	欠席	欠席

3. 監事による会計及び業務監査会議

- 1) 4月26日 平成23年度1-3月期監査会議 会場：いづのめ東京
- 2) 5月6日 平成23年度決算監査会議 会場：いづのめ東京
- 3) 5月18-19日 平成23年度決算監査会議 会場：本部事務所
- 4) 7月28日 平成24年度4-6月期監査会議 会場：いづのめ東京
- 5) 10月27日 平成24年度7-9月期監査会議 会場：いづのめ東京
- 6) 1月26日 平成24年度10-12月期監査会議 会場：いづのめ東京

4. 非常勤役員・評議員の特別な任務

- 1) 評議員及び役員の報酬規程第4条第3項により下記内容を理事長より委嘱した。

役職	氏名	特別な任務内容	公益目的事業等
理事	藤山静雄	土壌動物調査及び指導講師 2回	研究開発
	同	自然農法 67号寄稿 1回	普及
評議員	比嘉照夫	職員全体会合での講義講師 1回	管理
	同	自然農法 68号寄稿 1回	普及
評議員	岸田芳朗	自然農法 67号寄稿 1回	普及
	同	食・農を考えるシンポジウム 講演講師 1回	普及
評議員	小口伴二	水稻・キャベツプロジェクト会合 講師 6回	研究開発
	同	試験成績検討会 講師 7回	研究開発
	同	種子普及会議 講師 5回	研究開発
	同	研修生講義講師「各野菜の基礎」 12回	研究開発
	同	研修生研修報告会 講師 1回	研究開発
	同	研修制度説明会における 講師 1回	研究開発

*平成24年4月22日開催の評議員会における「特別な任務に対する報酬額を、講師料は1回につき

¥30,000円、原稿執筆は1ページにつき¥5,000円とする」の決議に基づく。

5. 常務役会開催

4月23日、5月29日、7月6-7日、9月6-7日、10月11-12日、11月13-14日、12月18-19日、2013年1月21-22日、3月4-5日の9回開催した。

6. 業務執行体制等

1) 職員の状況

	職員	パート等
研究部	15名	4名
普及部	8名	1名
認定事務局	6名	4名
有機支援	2名（兼務）	1名
総務部	2名	1名
合計	31名	11名

2) 職員全体会合の開催

12月1-2日に熱海市救世会館において、職員全体会合を開催した。

公益財団法人として初めて職員全員が集合し、規則規程類や事務要綱の周知や各事業計画に関する進捗状況の報告並びに理事長からの課題提起について討議し情報交流を行った。

主な内容

- ・比嘉照夫琉球大学名誉教授（評議員）講義聴講「自然農法の原点」
- ・各事業の活動報告
- ・理事長課題提起
- ・グループ別討議
- ・全体討議

7. 公益財団法人の運営等に関する情報公開

行政庁へ電子申請した「平成25年度業務計画書等」の定期提出書類や定款、内部諸規程をホームページで公開した。

8. その他諸手続等

1) 登記

4月1日公益財団法人へ移行登記、4月25日主たる事務所を松本市波田5632番地1へ変更登記した。

それに伴い、ホームページと財団パンフレットの該当箇所を一部変更した。

2) 各種変更

各行政機関等へ事業所の名称および所在地変更届を提出した。

3) あいさつ状の発送

理事長交代および公益法人設立のあいさつ状を作成し、元理事・評議員、設立者いづのめ教団役員、EM普及協会、団体賛助会員、有機農業団体等約300件発送した。

4) 申請等

8月22日、税額控除に係る証明申請を内閣府ホームページより電子申請を行い、9月6日証明書の交付を受けた。

平成24年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成25年6月

公益財団法人自然農法国際研究開発センター

以上